



年頭のごあいさつ

一般社団法人 兵庫県農業会議

会長 藤本和弘



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年4月に、農業委員会制度発足以来の大改革となる改正農業委員会法が施行され、これまで、県内6市町で新制度による農業委員・農地利用最適化推進委員があわせて148人誕生しました。本年は、現委員が任期満了になる22市町農業委員会が新体制に移行することとなっています。

また、私ども農業会議におきましても、昨年、会員各位並びに県当局のご支援のもと、一般社団法人に組織変更するとともに、知事より農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、新たなスタートを切りました。業務の重点である担い手への農地の

利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農促進等の「農地利用の最適化」に向け、農業委員会組織が一致団結し、活動の充実を図っていかねばなりません。

昨年11月の米国大統領選挙の結果、TPPの発効は困難な情勢と見込まれます。しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業者の減少や過疎・高齢化等で農業生産と農村社会構造のせい弱化が進行しており、農業の競争力・体質強化対策、農村地域対策などの充実・強化が求められます。

本県では昨年3月、「ひょうご農林水産ビジョン2025」が策定され、ひょうごの多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農林水産業の展開をめざして、担い手の確保や農畜産物のブランド力強化、生産コスト低減対策等が進められています。さらに、人口減少社会を迎え、地域活力の創造を図るため「地

発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内  
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◆全国農業会議所会長 年頭のごあいさつ……………二
- ◆全国農地ナビ・フェーズ2研修会を開催……………二
- ◆29年産米市町別生産数量目標……………三
- ◆28年12月までの農地中間管理事業の実施状況……………四

域創生」が推進されています。農業委員会組織におきましても、新制度に対応して組織体制を整備・強化し、農地中間管理機構と連携した農地の利用集積や担い手の育成支援など「土地

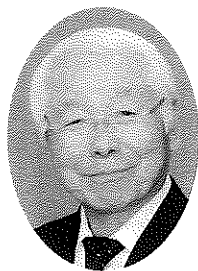
と人対策」を中心に、その役割を十分に発揮して行かねばなりません。皆様の格別のご支援とご協力をお願い申し上げます。いさつといたします。

ましよう。防災・減災対策を着実に推進し、来るべき災害への備えに万全を期しましょう。  
第二は、県民の活躍促進。高齢者、障害者、女性、若者などすべての県民が能力を発揮できる環境を整えるとともに、教育の質を高め、ふるさと人材の確保を進めましょう。  
第三は、産業の活力増進。更なる企業集積に取り組み、新事業展開や起業を後押ししましょう。また、農林水産業を成長産業と位置づけ、イノベーションを興しましょう。  
第四は、交流の拡大。交流人口の増加で地域に賑わいを生み出しましょう。兵庫五国の多様な資源に磨きをかけ、国内外から人が集う地域を創りましょう。

### 兵庫の未来を切り拓く

兵庫県知事

井戸敏三



新年あけましておめでとございます。

近年の世界協調の流れが、今年、大きく変わる可能性があります。特にアメリカの新体制の動きやイギリスのEU離脱交渉、原油等資源価格の動向、これらに伴う為替の不安定化などが懸念されます。先行きの不透明感が高まる中、いかなる情勢の変化にも対応できるように、足

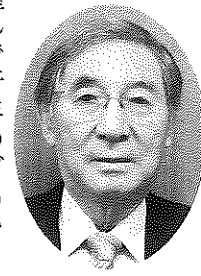
元を固めなければなりません。国内では、少子高齢化に対応した社会システムの構築が待ったなしの課題です。日本全体の活力を低下させる東京一極集中にも歯止めをかける必要があります。  
人口が減少し、少子高齢化が進もうとも、安定し、活力を保ち続ける地域を創っていかねければなりません。地域創生の取組を軌道に乗せていくことが今年の県政の大きな課題です。  
第一は、安全安心の確保。福祉、医療の更なる充実により、2025年問題に挑み、安心して暮らし続けられる地域を創り

ふるさとの発展をめざす

地域づくり一人ひとりの決意に依らん

年頭のごあいさつ  
一般社団法人全国農業会議所

会長 二田孝治



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

本年は、改正農業委員会法施行2年目を迎えます。平成29年度は、全国の約3分の2の農業委員会で農業委員の改選時期を迎え新法が適用されることから、その円滑な移行に向けた対応が極めて重要となっております。

また、昨年暮れ、国会でTPP協定が承認されるとともに関連法案が可決成立し、農業の成長産業化に向けた農業改革に関する「農業競争力強化プログラム」を含め、新たな農政の枠組みが動きだそうとしております。

こうした中、農業委員会組織においては、農地利用の最適化の取り組みが極めて重要な課題であり、そのため、農地中間管理機構との連携の強化や農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となった取

り組みを強力に推進していかねければなりません。

新制度の下で、耕作放棄地の発生防止・解消、農地中間管理事業の推進による担い手への農地集積の加速化、さらには農業経営の法人化や認定農業者等の担い手の経営改善に向けた支援など、農業委員会組織の役割は着実に重要性を増しつつあります。同時に、より目に見える形で農業委員会活動の実績を確保していくことが求められます。

農業委員会関係者の皆様方におかれましては、これらの対

策にしっかりと取り組み、農業者が夢と誇りを持てる農業の環境や基盤作りに取り組んでいただきたいと思います。

最後に、新しい年が皆様にとりまして実り豊かな年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

農委事務局の  
研修会を開催

県農業会議

県農業会議は12月6日、神戸市で全国農地ナビ（農地情報公開システム）・フェーズ2の構築に向けた研修会を開き、農業委員会事務局職員等62人が出席した。

全国農業会議所農地・組織

担い手支援事業紹介⑨  
「集落営農後継育成塾  
開設事業」

集落営農組織の運営実務を担う後継者を育成するため、経理や福利厚生等の事務、農業機械・施設のメンテナンスに関する講義・研修を実施する事業。

市町・JA等で組織する地域協議会に委託し、組織

の経理事務や機械メンテナンス等の担当者またはその候補者を対象に講義・研修を行う。

対象経費は、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料で、先進地視察等のバス借り上げ（限度額3万円）も可能。具体的内容は、各地域協議会と協議して定める。

よう、引き続き農林水産省と調整するとしている。

謹賀新年

平成29年1月1日  
一般社団法人兵庫県農業会議

会長	藤本和弘
副会長	西浦道雄
理事	三浦剛介
	井上重信
	石原一公
	桑原秀行
	西田英喜
	田淵清彦
	石田正
	梶村弘高
	丸尾建城
	北川稔男
	庵途典章
	高本幸枝
監事	西山利幸
	石塚和三
	朝田重己
事務局長	藤本英樹
	事務局職員一同

農業者年金11月新規加入実績

兵庫県農業者年金11月新規加入実績は次のとおり。

（農業者年金基金11月受付処理分）  
南あわじ市2人、篠山市・洲本市1人

全国農業新聞・12月増部

全国農業新聞の普及について、12月に増部したのは次の5市。（）内は増加部数。

六栗市（6）、宝塚市（4）、淡路市（3）、洲本市（2）、加古川市（1）

平成29年産米の市町別の生産数量目標 (全体数量及び面積換算値)

市町名	平成29年産米市町別の生産数量目標	
	玄米kg	面積換算値 ha
神戸市	10,714,250	2,109.104
尼崎市	193,620	40.934
西宮市	382,220	80.808
芦屋市	5,410	1.252
伊丹市	255,980	52.028
宝塚市	801,720	164.624
川西市	272,980	55.484
三田市	5,504,440	1,087.834
猪名川町	905,610	186.340
明石市	1,697,070	330.813
加古川市	6,020,540	1,146.770
高砂市	637,410	124.982
稲美町	3,919,580	750.877
播磨町	210,180	41.538
西脇市	2,976,450	609.928
三木市	8,746,520	1,807.132
小野市	6,234,540	1,212.946
加西市	9,531,450	1,857.982
加東市	7,817,800	1,563.560
多可町	3,664,410	784.670
姫路市	10,752,580	2,116.650
神河町	1,636,660	343.836
市川町	2,219,560	448.396
福崎町	1,811,590	353.136
相生市	1,036,190	202.381
赤穂市	2,086,010	403.484
上郡町	2,180,610	429.254
佐用町	3,477,720	708.293

市町名	平成29年産米市町別の生産数量目標	
	玄米kg	面積換算値 ha
たつの市	6,797,300	1,299.675
宍粟市	4,842,700	1,002.629
太子町	1,009,470	194.129
豊岡市	13,177,230	2,583.771
香美町	2,625,950	543.675
新温泉町	2,738,140	558.804
養父市	3,465,990	700.200
朝来市	4,741,160	944.454
篠山市	10,150,270	2,042.308
丹波市	13,477,040	2,807.717
洲本市	4,344,630	860.323
南あわじ市	8,646,560	1,705.436
淡路市	4,832,210	966.442
農林(水産)振興事務所等別の計		
神戸	10,714,250	2,109.104
阪神	8,321,980	1,669.304
加古川	12,484,780	2,394.980
加東	38,971,170	7,836.218
姫路	16,420,390	3,262.018
光都	21,430,000	4,239.845
豊岡	18,541,320	3,686.250
朝来	8,207,150	1,644.654
丹波	23,627,310	4,850.025
洲本	17,823,400	3,532.201
小計	176,541,750	35,224.599
農業者以外*	54,250	10.807
県計	176,596,000	35,235.406

\*農業者以外：試験研究機関等の生産見込数量

(注) 面積換算値：市町別配分基準単収を用いて数量を面積換算した値

# 29年産米市町別生産数量目標 17万6596玄米ト

兵庫県の12月16日、平成29年産米の市町別生産数量目標を各市町に通知した。県全体の生産数量目標は前年比約1・1%（1922トン）減の17万6596トだった。

市町別の目標は、水稲作付能力（実績）に応じた配分に加えて、認定農業者や集落営農組織などの担い手の状況を考慮しながら算定するなどの方針のもとに決定した。

市町別の生産数量目標は別表のとおり。

29年度農林水産関係政府予算案

農地利用最適化交付金に

70億円措置

農委交付金は前年度同額

政府は12月22日、平成28年

度予算案を閣議決定した。農林水産関係予算は前年度比20億円減の2兆3071億円となった。

農業委員会の活動による農地利用の最適化の推進には123億円が措置された。この内訳は農業委員会交付金47億円（前年同額）、新体制に移行した農業委員会を対象とする農地利用最適化推進交付金70億円（前年度比50億円増）などとなっている。遊休農地の利用意向調査や農地台帳の情報更新等を支援する機構集積支援事業には29億円（同7億円増）が措置された。

### 全国農委会長代表者集会

### 農地利用の最適化に向けて討議 関連施策の推進など 要請決議

12月1日、平成28年度全国農業委員会会長代表者集会が東京・メルパルクホールで開かれ、約1000人（兵庫県15人）が出席した。

集会では「農地利用の最適化を加速させよう」をテーマにパネルディスカッションが行われた。パネリストとして、岩手県北上市農業委員会の小笠原達也事務局長、栃木市農

業委員会の大橋重会長、福岡県糸島市農業委員会の藤井重登会長、にいがた女性農業委員の会の笠原尚美会長がそれぞれ活動発表をした後、東京大学大学院の安藤光義教授、秋田県農業公社の三浦庄助理事長を助言者に、農地利用の最適化の推進や農業委員会活動の強化、女性農業委員の登用等について討議した。

また「農地利用の最適化の推進」に関する申し合わせ、関連施策の推進にかかる要請等について大会決議を採択。集会終了後は、政府・国会への要請活動を実施した。申し合わせ・要請決議は次のとおり。

- ① 農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議
- ② 「情報提供」活動の一層の強化に関する申し合わせ決議
- ③ 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

### 全国農業図書新刊紹介

【はじめてのパソコン農業簿記改訂7版】（28-43）、A4判163頁、2880円  
【活用しよう！農地中間管理事業】（28-46）、A4判16頁、110円

### 担い手に2835haを貸付 28年12月までの農地中間管理事業の実施状況

兵庫みどり公社

公益社団法人兵庫みどり公社は、このほど、平成28年12月までの農地中間管理事業の実施状況を取りまとめた。

事業がスタートした平成26年度以降、415経営体にて2835haの農地を貸し付け、このうち新規集積面積は838

公益社団法人兵庫みどり公社 (30%) だった。農地の筆数は2万1216筆で、出し手農家数は8985戸となっている。平成28年4月から12月までの貸付実績は192haで、このうち新規集積面積は98ha (51%) となっている。

## 県農業会議農地委員会結果

### 農業会議日誌

12月1日～12月31日

- 1日 平成28年度全国農業委員会会長代表者集會出席 (東京都)
- 2日 第3回集落営農法人リーダー等養成講座開催 (加西市)
- 5日 第9回農地委員会開催 (神戸市) ▼故鷲尾弘志氏お別れ会出席 (三木市)
- 6日 農地情報公開システム本格稼働加速化事業に関する研修会開催 (神戸市) ▼第11回ひょうご農業MBA塾開催 (同市) ▼県農業活性化協議会幹事会出席 (同市)
- 7日 農業委員会だよりコンクール審査会開催 (神戸市) ▼県集落営農組織ネットワーク協議会交流会出席 (同市)
- 8日 農地情報公開システム現地視察実施 (北海道・9日まで) ▼都道府県農業会議経営実務研修会出席 (東京都・9日まで) ▼県農業法人協会役員会出席 (神戸市)
- 9日 雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (淡路市・南あわじ市)
- 12日 農の雇用事業説明会開催 (神戸市)
- 13日 第4回集落営農法人リーダー等養成講座開催 (加西市) ▼県農業活性化協議会総会出席 (神戸市) ▼県開発審査会出席 (同市)
- 14日 農地現地調査実施 (篠山市) ▼雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (加西市)
- 15日 雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (神戸市)
- 16日 県稲作経営者会議役員会出席 (神戸市)
- 19日 雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (赤穂市・上郡町) ▼遊休農地対策等現地指導 (宝塚市)
- 20日 雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (香美町) ▼ひょうご農業経営レベルアップ支援事業現地確認実施 (豊岡市) ▼全国農業新聞普及巡回 (宝塚市・加東市・上郡町・丹波市)
- 21日 農業者年金研修会出席 (三田市) ▼全国農業会議所顧問会議出席 (東京都) ▼県民農林漁業祭企画会議出席 (神戸市)
- 22日 農地現地調査 (神戸市) ▼雇用就農者独立支援事業現地巡回実施 (宝塚市・宍粟市・たつの市・篠山市) ▼農地利用最適化交付金にかかる担当者会議出席 (京都府)

(別表) 第9回農地委員会・農地法第5条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理積面積 (㎡)
	農用地	振地	甲種	第1種	第2種	第3種	
第4条	7	0	1	1	0	9	35,646
第5条	0	0	0	6	1	7	26,487

県農業会議は12月5日、第9回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事  
 (1) 農地の転用の許可について  
 農地法第4条に関する転用事案

9件について審議し、許可相当として三田市・小野市・香美町・丹波市農業委員会会長あて回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について  
 農地法第5条に関する転用事案7件について審議し、神戸市の2件と篠山市の1件は現地調査のため回答を保留し、4件は許可相当として神戸市・丹波市・淡路市農業委員会長に回答することに決定した。



二 協議  
 (1) 当面の農政問題について

